

## 北東アジア農政研究フォーラム 第14回国際シンポジウムについて

企画広報室 交流情報課長 上野 忠義

農林水産政策研究所は、中国農業科学院農業経済発展研究所及び韓国農村経済研究院とともに、北東アジア農政研究フォーラムを2003年に設立して研究活動の連携を図っており、最新の研究成果を報告・討議する国際シンポジウムを、3機関の持ち回りにより、ほぼ年1回のペースで開催しています。

第14回となる今回のシンポジウムは「農村の活性化」をテーマに掲げ、2019年9月19日（木）に中国の青島市において開催されました。日本からは神山修所長はじめ6名が、韓国からは金泓相院長はじめ6名が出席し、ホスト国の中国からは袁龍江所長はじめ10数名が出席するとともに、青島農業大学の学生等外部から多数の参加者がありました。

### セッション1「農村産業の活性化と発展のモデル」

セッション1では、まず、韓国の鄭道採氏が、「韓国における農村産業の成長の地域特性」というタイトルで報告を行いました。農村の融合・複合産業の成長過程を理解し、それに伴う政策課題を明らかにするという観点から、事例地域を選定し、関連企業の立地要因、生産・販売・取引関係、そして地域内の協力関係を観察した内容でした。分析結果から、農村融合・複合産業が持続的に競争優位な地域で、様々な革新的な活動を行うか、企業間集合的活動を中継できる地域革新拠点機関を育成することが必要であること、また、地域産業の成長段階を考慮した革新的なサポートが要求され、初期成長段階にある地域では企業間の相互信頼関係グループを構築することが必要、成長段階に近づくほど共通マーケティングなどの販売支援活動が重要、成熟段階に入った地域では産業の多角化や転換のための様々な試みを支援することが要求されるなどの政策提言を行いました。

次に、日本の菊島良介研究員は、「6次産業化の持続的展開に向けて」というタイトルで報告を行いました。この研究では「6次産業化・地産地消費」に基づく総合化事業計画の認定を受けた事業者に対する追跡調査を利用し、6次産業化の成功要因を付加価値形成の観点から探っています。「消費者への直接販売」が現状の6次産業化の中心であることを踏まえ、農産物直売所の持続的展開に関わる空間的

競争や品質管理に対し分析を行いました。分析の結果、経営全体に占める6次産業化の割合の高まりが付加価値形成の向上に結びつく傾向が観察されています。また、直売所間の競争・品質管理については、外部経済効果に導かれて集積していることが示唆されます。さらに、品質に対する高い意識を醸成させる方策は、直売所の販売額や収益率の増大・安定につながっていることがうかがわれました。

続いて、中国の劉静氏は、「農村活性化のためのグリーン産業開発に関する研究－中国北部の干ばつ地域を例として」という報告を行いました。経済学の観点から、穀物生産における水利用の効率化を前提条件として、コブダグラス生産関数をもとに、水によって土地投入を決め、土地で水を測定するモデルを利用しています。そして中国の調査データを用いて、主要な地元作物の費用対効果を計算し、地域の水資源の合理的な利用と作付け規模の最適な水準を推計していました。また、水量に対するいくつかのシナリオを設定し、作物の作付け規模や、様々な作物に対する最適な水量の配分を算出し、報告しました。

これらの報告の後、討議が行われました。日本の討議者の林岳企画科長は、各国の報告を要約していくつかの質問を行いました。韓国に対し、1980年から2000年代まで様々な農村産業への政策支援が行われたが、2020年代にはどのようなものが必要となるのか、また、いつまで農村産業への政策的支援が必要となるのか。理想的には、農村産業がある程度の規模に達し、安定的な成長を達成したら、政策支援は終了すべきであるが、現実には異なり継続されており、恒久的な農村産業の政策支援に合理的な要素はあるのだろうかといった問いを述べました。さらにハブ・エージェンシーは地域特有であるが、ある地域産業においてどのようなハブ・エージェンシーが必要なのかをどのように見つければいいのか、自主的に創設されるのか、あるいは政府が設立しないといけないのか、といった点も質問しました。中国に対しては、水と農地のトレードオフに関連して、水を最適に配分すること（収益を最大にすること）で、生産に使われる農地は減少するのではないのか、という疑問点を提示しました。そして、水使用

量あたりの利益は施設作物がはるかに高いので、結果的に、できるだけ多くの水を施設作物に配分することになるのではないかと、水の利潤最大化を目指すこと、利用される土地が少なくなるのではないかと、といったことを指摘しました。これ以外にも、報告の文脈での「持続可能な発展」とは何か、なぜ現行の水利用は非効率的なのかといったことを示す必要があるとしました。

## セッション2「農村活性化支援政策の実施と将来方向」

セッション2は、日本の神山修所長が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、日本の伊藤紀子研究員が、「日本における地域資源を活用した持続的農村振興：組織間連携のネットワーク分析」というタイトルで報告を行いました。報告では、3地域の事例をもとに、社会ネットワーク分析によって地域における組織間連携構造を把握・比較し、持続的な農村振興策への含意を導出しました。全体としての凝集性が低く、地域内あるいは地域間で異なるセクター間の連携が多くとられている状況では、様々なセクター、様々な地域の組織による多様な情報・知識へのアクセス、知識の広範なスピルオーバー、異分野連携を通じたイノベーションを誘発しやすいとしており、持続的な地域資源の活用を促すような組織の連携構造を実現するためには、新しいアイデアの創出を刺激するような組織連携構造への移行が望まれるとの提言を行いました。

次に、中国の任愛勝氏は「農村人材活性化のための支援政策」というタイトルの報告を行いました。中国では農村からの人材流出が進む中で、農村部の工業化が進められている一方、これが都市化の形成には必ずしも結びついていないという現状が報告されました。また、農村部の活性化にあたっては、産業の活性化、人材の活性化、文化の活性化、生態学的な活性化、組織の活性化を図る必要があるという提言がありました。

続いて、韓国の沈載憲氏が「持続可能な農村のための農村政策の方向」というタイトルの報告を行いました。韓国では、過去数年間、年間50万人を上回る帰農・帰村が起り、農村人口は2015年に初めて増加した、という事実がまず報告されました。そして、国民の所得水準の向上に様々な生活の欲求が発生し、これらの欲求を実現するための場所として、農村に対する需要が増えており、革新創出空間として、農村は豊かな潜在力を保有し、農業生産のほか、加工、体験・観光拡大などの農村型産業が出

現したと説明しました。政府が革新的な成長を主導する空間として農村への関心を持って政策を推進した結果、6次産業の認証事業者が年平均14.3%増加し、地域の問題を自ら解決しようとする社会的経済組織の数も農村部では数年間急増している、という政策評価もなされました。

これらの報告の後、討議が行われました。日本の討議者の曲木若葉研究員は、まず、中国の報告に対し、いくつかの質問を行いました。中国では農村部の工業化には成功しているが、都市化はなかなか進んでいないとの指摘があったが、その理由はどこにあるのか。また日本でも、農村工業化が遅れた地域では、工場ができては組立作業などの単純な生産工程だけ任せられる工場が多く、なかなか賃金が上昇しないという問題があったが、中国でも同様に農村部に工業が立地しても、若年層はより高い賃金を求め大都市部に流出してしまい、結果的に都市化が進まない、といった構造があるのか。農村部で優秀な人材を確保するためには、若者が都市に出て行かないだけの労働条件、つまり雇用されるのであれば賃金水準や福利厚生、農家であれば所得保障や農産物への価格支援などを実施する必要があると思うが、現在中国でこうした施策は行われているのか、といったことを質問しました。また、韓国の報告に対しては、韓国の農村部の人口増加は、都市近郊部の農村で生じているとあるが、これは都市郊外の拡大の結果として理解すべきなのか、または農村資源それ自体への価値を感じて移住してくる人が増えたことが大きいのか、どちらがより主要な要因かを質問しました。

次回のシンポジウム（第15回）は、2020年10月に日本のつくば市において「新技術とツーリズムによる農業・農村の活性化」をテーマに開催される予定です。



セッション2の討議（座長：神山修所長）